



# 財 政 規 模



# 1 総 括

一般会計は、区民の安全・安心を確保する区政を実現するため、すべての事務事業の実施にあたり、「区民の安全・安心確保」に係る対策を、区が早急に取り組むべき最優先課題として取り組みます。また、「都心区ならではの地域の魅力を発揮する施策の展開」では、地域の特性を生かした都心区ならではの施策に取り組み、「区民の誰もが健やかに暮らせるまち」では、すべての区民が豊かさと潤いに包まれ安心した生活を実感できる港区を目指し取り組みます。

平成19年度予算は、その具体化に向けて、104事業、241億8,546万円を計上しています。

また、区財政の将来負担の軽減を図るため、(株)みなと都市整備公社の債務整理を行います。

19年度予算は、18年度に比べ、97億円、9.9%増の1,077億円となっています。一般会計と3つの特別会計を合計した4会計の総額（単純合計額）は、18年度に比べ、121億5,171万3千円増加し、1,505億3,373万6千円となっています。

なお、基本計画後期3年の2年次目を踏まえ、計画事業を着実に予算化したことに加え、各地区総合支所の魅力を引き出す事業に積極的に対応した結果、新規・臨時・レベルアップ事業を合計222事業計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	107,700,000	71.5	98,000,000	70.8	9,700,000	9.9
国民健康保険事業会計	19,425,256	12.9	16,612,739	12.0	2,812,517	16.9
老人保健医療会計	13,283,793	8.8	13,882,487	10.0	△ 598,694	△ 4.3
介護保険会計	10,124,687	6.7	9,886,797	7.1	237,890	2.4
合 計	150,533,736	100.0	138,382,023	100.0	12,151,713	8.8

## 新規・臨時・レベルアップ事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	58	1,183,458
臨 時 ( 新 規 )	49	12,072,503
臨 時 ( 継 続 )	74	19,171,052
レ ベ ル ア ッ プ	41	2,477,536

## 2 一般会計

### (1) 歳入

特別区税は、個人住民税所得割税率のフラット化等の影響を受けて、平成18年度に比べ、3.7%の減少となりました。また、地方特例交付金は、19年度～21年度は税源移譲に伴う経過措置として交付されるため、大幅な減額となっています。国庫支出金は、市街地再開発事業の進捗により、地域住宅交付金が大幅に増加しています。繰入金については、公共施設等整備基金繰入金や教育施設整備基金繰入金の増により増加しています。

(単位：千円、%)

科 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	58,125,271	54.0	60,366,180	61.6	△ 2,240,909	△ 3.7
地方譲与税	602,000	0.6	1,152,000	1.2	△ 550,000	△ 47.7
利子割交付金	816,000	0.8	816,000	0.8	0	0.0
配当割交付金	341,000	0.3	190,000	0.2	151,000	79.5
株式等譲渡所得割交付金	513,000	0.5	204,000	0.2	309,000	151.5
地方消費税交付金	9,434,000	8.8	9,798,000	10.0	△ 364,000	△ 3.7
自動車取得税交付金	680,000	0.6	617,000	0.6	63,000	10.2
交通安全対策特別交付金	56,000	0.1	51,000	0.1	5,000	9.8
地方特例交付金	1,223,000	1.1	4,134,000	4.2	△ 2,911,000	△ 70.4
特別区交付金	7,700,000	7.1	200,000	0.2	7,500,000	3,750.0
分担金及び負担金	941,343	0.9	891,992	0.9	49,351	5.5
使用料及び手数料	4,509,260	4.2	4,200,359	4.3	308,901	7.4
国庫支出金	8,036,675	7.5	6,418,365	6.5	1,618,310	25.2
都支出金	4,203,283	3.9	4,127,050	4.2	76,233	1.8
財産収入	676,418	0.6	314,775	0.3	361,643	114.9
寄附金	159,984	0.1	182,711	0.2	△ 22,727	△ 12.4
繰入金	7,450,575	6.9	2,238,152	2.3	5,212,423	232.9
繰越金	500,000	0.5	500,000	0.5	0	0.0
諸収入	1,732,191	1.6	1,598,416	1.6	133,775	8.4
合 計	107,700,000	100.0	98,000,000	100.0	9,700,000	9.9

(2) 目的別歳出

総務費は、安全安心施設対策基金の積み立て、地域災害情報システムの整備などにより59億5千万円、32.0%の増となりました。環境清掃費は、みなと区民の森の整備、プラスチック資源の回収再資源化経費の増などにより7億円、11.7%の増となりました。民生費は、芝浦アイランドこども園運営経費、児童手当などの増があるものの芝浦アイランドこども園・児童高齢者交流プラザの完成による整備費の減により14億円、4.7%の減となりました。土木費は、仮称シティハイツ神明の建設、都市計画公園港南公園の整備などにより64億2千万円、36.2%の増となりました。教育費は、小・中学校校舎等の整備、屋外型スポーツ施設整備などにより15億5千万円、11.2%の増となりました。また、公債費は、平成18年度に繰上償還を行ったことなどにより40億6千万円、72.1%の減となりました。

(単位：千円、%)

科 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	685,889	0.6	628,343	0.6	57,546	9.2
総 務 費	24,513,888	22.8	18,567,534	18.9	5,946,354	32.0
環 境 清 掃 費	6,718,558	6.2	6,017,084	6.1	701,474	11.7
民 生 費	28,397,219	26.4	29,793,028	30.4	△ 1,395,809	△ 4.7
衛 生 費	3,534,844	3.3	3,472,875	3.5	61,969	1.8
産 業 経 済 費	1,866,317	1.7	1,649,332	1.7	216,985	13.2
土 木 費	24,178,613	22.4	17,754,524	18.1	6,424,089	36.2
教 育 費	15,474,399	14.4	13,920,167	14.2	1,554,232	11.2
公 債 費	1,572,048	1.5	5,628,603	5.7	△ 4,056,555	△ 72.1
諸 支 出 金	258,225	0.2	68,510	0.1	189,715	276.9
予 備 費	500,000	0.5	500,000	0.5	0	0.0
合 計	107,700,000	100.0	98,000,000	100.0	9,700,000	9.9

### (3) 性質別歳出

人件費は、退職職員の増により、全体としては3億4千万円、1.4%の増となっています。扶助費は、児童手当や出産費用助成の増、認証保育所運営助成の増などにより8億円、8.4%の増となっています。公債費は、平成18年度に繰上償還を行ったことなどにより40億6千万円、72.1%の減となりました。

義務的経費は、全体として29億1千万円の減となり、当初予算額に占める割合は、平成18年度と比べ6.2ポイント減少し、33.4%となりました。

投資的経費は、地域災害情報システムの整備や都市計画公園港南公園整備の用地取得、都市計画道路補助7号線整備の用地取得などにより増となる一方、高輪森の公園や芝浦アイランドこども園・児童高齢者交流プラザの竣工による減などにより、19億9千万円、8.8%の減となっています。

その他経費は、安全安心施設対策基金及び文化芸術振興基金の創設などにより、全体としては146億円、40.0%の増となっています。

(単位：千円、%)

区 分		19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	23,995,961	22.3	23,653,541	24.1	342,420	1.4
	扶 助 費	10,362,459	9.6	9,559,449	9.8	803,010	8.4
	公 債 費	1,571,901	1.5	5,628,362	5.7	△ 4,056,461	△ 72.1
	小 計	35,930,321	33.4	38,841,352	39.6	△ 2,911,031	△ 7.5
投 資 的 経 費		20,689,487	19.2	22,681,635	23.1	△ 1,992,148	△ 8.8
	うち単独事業費	12,160,124	11.3	17,846,792	18.2	△ 5,686,668	△ 31.9
そ の 他 経 費		51,080,192	47.4	36,477,013	37.2	14,603,179	40.0
合 計		107,700,000	100.0	98,000,000	100.0	9,700,000	9.9

### 3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の財政規模は、保険給付費、老人保健拠出金、共同事業拠出金などが増加したため、平成18年度に比べ28億1,251万7千円、16.9%増加し、194億2,525万6千円となります。

#### (歳入)

(単位：千円、%)

科 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	6,718,924	34.6	6,462,376	38.9	256,548	4.0
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	33	0.0	1	0.0	32	3,200.0
国庫支出金	4,575,394	23.6	4,459,547	26.8	115,847	2.6
療養給付費等交付金	2,338,858	12.0	1,959,915	11.8	378,943	19.3
都支出金	967,416	5.0	900,125	5.4	67,291	7.5
共同事業交付金	1,959,659	10.1	0	-	1,959,659	皆増
財産収入	19	0.0	2	0.0	17	850.0
繰入金	2,805,483	14.4	2,493,540	15.0	311,943	12.5
繰越金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸収入	24,466	0.1	17,088	6.0	7,378	43.2
高額医療費共同事業交付金	0	-	285,141	1.7	△ 285,141	皆減
合 計	19,425,256	100.0	16,612,739	100.0	2,812,517	16.9

#### (歳出)

(単位：千円、%)

科 目	19 年 度		18 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	471,103	2.4	426,876	2.6	44,227	10.4
保険給付費	11,447,818	58.9	10,505,839	63.2	941,979	9.0
老人保健拠出金	4,112,571	21.2	4,036,704	24.3	75,867	1.9
介護納付金	1,178,756	6.1	1,177,618	7.1	1,138	0.1
共同事業拠出金	2,031,704	10.5	324,308	2.0	1,707,396	526.5
保健事業費	56,133	0.3	12,509	0.1	43,624	348.7
諸支出金	27,171	0.1	28,885	0.2	△ 1,714	△ 5.9
予備費	100,000	0.5	100,000	0.6	0	0.0
合 計	19,425,256	100.0	16,612,739	100.0	2,812,517	16.9

## 4 老人保健医療会計

老人保健医療会計の財政規模は、平成18年度に比べ5億9,869万4千円、4.3%減少し、132億8,379万3千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	19年度		18年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	8,323,700	62.7	8,971,716	64.6	△ 648,016	△ 7.2
国庫支出金	3,240,061	24.4	3,207,179	23.1	32,882	1.0
都支出金	810,016	6.1	801,795	5.8	8,221	1.0
繰入金	896,467	6.7	891,852	6.4	4,615	0.5
諸収入	13,549	0.1	9,945	0.1	3,604	36.2
合計	13,283,793	100.0	13,882,487	100.0	△ 598,694	△ 4.3

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	19年度		18年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	13,183,791	99.2	13,782,485	99.3	△ 598,694	△ 4.3
諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.8	100,000	0.7	0	0.0
合計	13,283,793	100.0	13,882,487	100.0	△ 598,694	△ 4.3

## 5 介護保険会計

介護保険会計の財政規模は、保険給付費の増加により、平成18年度に比べ、2億3,789万円、2.4%増加し、101億2,468万7千円となります。

### (歳入)

(単位：千円、%)

科目	19年度		18年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	2,033,503	20.1	2,007,982	20.3	25,521	1.3
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,076,801	20.5	2,194,511	22.2	△ 117,710	△ 5.4
支払基金交付金	2,925,121	28.9	2,882,355	29.2	42,766	1.5
都支出金	1,418,982	14.0	1,153,282	11.7	265,700	23.0
財産収入	424	0.0	100	0.0	324	324.0
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	1,660,736	16.4	1,641,339	16.6	19,397	1.2
繰越金	4,822	0.0	3,166	0.0	1,656	52.3
諸収入	4,296	0.0	4,060	0.0	236	5.8
合計	10,124,687	100.0	9,886,797	100.0	237,890	2.4

### (歳出)

(単位：千円、%)

科目	19年度		18年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	457,351	4.5	492,045	5.0	△ 34,694	△ 7.1
保険給付費	9,397,082	92.8	8,964,011	90.7	433,071	4.8
財政安定化基金拠出金	2,899	0.0	2,899	0.0	0	0.0
地域支援事業費	177,375	1.8	178,995	1.8	△ 1,620	△ 0.9
基金積立金	85,158	0.8	201,681	2.0	△ 116,523	△ 57.8
諸支出金	4,822	0.0	47,166	0.5	△ 42,344	△ 89.8
合計	10,124,687	100.0	9,886,797	100.0	237,890	2.4